

2019年

250号

3月20日(水)

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部

〒343-0845

埼玉県越谷市南越谷2-13-49

(越労連内)

TEL・FAX 048-989-2472

E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp



この「重税反対」の行動は、1970年から開始、今年050回目の全国で行われ、10万人以上が参加しました。

集会では年金者組合の高木事務局長(健)が、吉田(健)支部長が、会挨拶を担当。建や民商の方たちは越谷税務署に確定申告の集団申告を行ないました。

恵まれた3月13日、午前8時30分から南越谷第一公園で集会を行い、越谷税務署まで約1.5kmを「消費税増税はんだ税を引き下げる」「原発再稼働ゆるす」「パレードを行ないました。」

年金者組合も参加 3・13重税反対 全国統一行動

物価の値上げが止まらない!!

このところ「物価値上げ」のニュースが止まりません。値段が変わらない物の中身が減っています。それも乳業協会とかアイスクリーム協会、清涼飲料連合会など業界ぐるみで値上げの実施日と同じです。どの企業・業界も原材料費、物流費、人件費などの上昇を値上げの理由にしています。ここまで揃うと「何か変だ」と勘ぐりたくなります。

そして、去年11月末に「消費税増税前の値上げの指針」を業界団体に通知、それを受けて農水省も「消費税率引き上げ前に需要に応じて値上げを行なうなど経営判断に基づく自由な価格設定を行なうことを何ら妨げない」とあります。業界団体に周知・広報を行なっていました。

つまり、あからさまに「値上げをしない」とはいわないものの「値上げは業界の自由」と政府がお墨付きを与えた言い方。業界寄りの「政治の役割」を果たしていると感じます。

私たちの年金はマクロ経済スライドで「蚤の小便、蚊の涙」なのに! (山本)

越谷税務署へ要請行動

3・13重税反対全国統一行動が行なわれた日の午後2時から、年金者組合県本部の宇佐美委員長を中心に三郷・松伏・八潮・吉川・越谷支部の代表8人は「消費税増税の中止」など8項目の請願書を持って税務署と約40分懇談しました。請願書はここ一ヶ月くらいで皆さんに署名してもらった462筆を税務署に提出しました。

懇談では、消費税10%への増税は行なわないことを中心に、私たちと税務署の距離感をもっと近づけ、気軽に相談できる税務相談コーナーなどの設置、税務相談への講師の派遣、マイナンバーを申告書に記入するよう求める言葉使いは正確に、などについて要望を伝えました。

点 晴

種を蒔く春です

温かい季節になり庭や畑に出て土いじりを始めました。種をまき、ジャガイモを植え、冬を越したさやえんどう、玉葱、いちごなどの手入れをし、夏野菜の準備もしています。私にとっては庭や畑はやすらぎの場所です。ちよつと考えたり、怒りを鎮めたり、植物の成長を見守っているゆつたりとした気持ちになります。

輸出優先や大規模化、企業の農業を推進してきた世界の農政が、家族農業の危機を広げ、貧困や格差、飢餓を拡大し、地球環境を悪化させてきました。

国連は「家族農業の10年」(2019-28年)、家族農業・小規模農業を重視し、農業・農村の危機的事態の打開を呼びかけています。小規模・家族農業を後押しする枠組みとして「食料主権」「種子の権利」などを定めた「農民の権利宣言」を採択しました。日本の農政も、「競争力強化」を口実に大規模化・企業参入を最優先し、農協や農地制度、種子法など戦後の農業や家族経営を守ってきた諸制度を壊してきました。

歴代政権の農業つぶしによって急速な農業従事者の減少と高齢化が進み、深刻な危機です。農業経営の98%は多様な家族経営であり、国民の食料供給の大半を担い、中山間地を含めて住民の暮らし、国土や環境を守ってきました。

多くの国民も、農業と農村の荒廃に胸を痛め、「安全な食料は日本の大地から」を願っています。地域農業を守る取り組みも各地で発展しています。

北海道議会は、知事提出の「北海道主要農産物等の種子の生産に関する条例案」を全会一致で可決しました。山形、新潟、富山、埼玉、兵庫の各県に続き、全国で6例目です。種子法は、自国民の食料の供給について国と都道府県の責任を明確にし、主要農産物のコメ(イネ)、麦、大豆の種子の安定した生産・普及を各都道府県に促す法律です。(川原利雪)

<統一地方選挙>

埼玉県議会議員選挙投票日 4月7日(日)、越谷市議会議員選挙投票日 4月21日(日)・・・投票に行きましょう!